



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月30日

上場会社名 株式会社滝澤鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6121 URL https://www.takisawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 一八
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 林田 憲明 (TEL) 086-293-6111
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	7,500	△41.8	△418	—	△392	—	△500	—
2020年3月期第2四半期	12,879	△7.5	1,086	△7.7	1,187	△9.5	694	2.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △469百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 504百万円(△21.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△76.43	—
2020年3月期第2四半期	106.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	34,159	20,377	49.0
2020年3月期	34,637	21,134	50.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 16,727百万円 2020年3月期 17,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	0.00			
2021年3月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	△39.0	△1,100	—	△1,000	—	△1,100	—	△167.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	6,578,122株	2020年3月期	6,578,122株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	24,723株	2020年3月期	24,478株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	6,553,546株	2020年3月期2Q	6,554,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想数値と実績数値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出は持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資、生産については弱含みで推移し、企業の業況判断は製造業を中心に厳しさが見られました。今後におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の収束状況等に留意する必要があります。

このような状況のなか、(社)日本工作機械工業会の2020年1月～6月における受注総額は4,100億円となり、前年同期比39.9%減となりました。内需1,585億円(前年同期間比40.5%減)、外需2,515億円(前年同期間比39.5%減)となり、外需比率61.3%となっております。

当社グループにおきましては、アジアの一部地域で持ち直しの動きが見られたものの、日本、アメリカにおいて新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少幅が大きく、また展示会の中止や営業活動の一部制限なども影響し、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,500百万円となり、前年同累計期間に比べ41.8%減となりました。利益につきましては、売上高の減少により営業損失は418百万円(前年同累計期間は営業利益1,086百万円)、経常損失は392百万円(前年同累計期間は経常利益1,187百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は500百万円(前年同累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益694百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ477百万円減少し、34,159百万円となりました。この減少は主に、有形固定資産、有価証券、たな卸資産がそれぞれ、340百万円、199百万円、199百万円の増加もありましたが、売上債権が1,125百万円減少したことによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ279百万円増加し、13,781百万円となりました。この増加は主に、仕入債務、その他流動負債がそれぞれ1,359百万円、201百万円の減少もありましたが、短期借入金、長期借入金がそれぞれ1,263百万円、727百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ756百万円減少し、20,377百万円となりました。この減少は主に、利益剰余金が661百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想数値と実績数値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,960,358	8,090,499
受取手形及び売掛金	6,063,705	5,044,557
電子記録債権	565,575	459,333
有価証券	700,082	900,000
商品及び製品	3,770,244	4,002,969
仕掛品	2,223,832	2,243,986
原材料及び貯蔵品	3,780,366	3,726,953
その他	800,474	591,088
貸倒引当金	△107,873	△76,841
流動資産合計	25,756,767	24,982,547
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,406,539	3,413,664
その他(純額)	4,732,847	5,065,924
有形固定資産合計	8,139,387	8,479,589
無形固定資産	29,816	25,294
投資その他の資産		
投資その他の資産	714,848	675,481
貸倒引当金	△3,614	△3,259
投資その他の資産合計	711,234	672,221
固定資産合計	8,880,437	9,177,105
資産合計	34,637,205	34,159,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,273	2,897,385
電子記録債務	1,604,615	861,361
短期借入金	2,881,406	4,144,861
未払法人税等	82,716	68,362
賞与引当金	145,141	118,443
役員賞与引当金	30,550	—
製品保証引当金	167,926	126,907
その他	1,614,314	1,412,366
流動負債合計	10,039,944	9,629,688
固定負債		
長期借入金	2,239,752	2,967,600
退職給付に係る負債	779,251	766,959
資産除去債務	23,320	23,346
その他	420,191	394,098
固定負債合計	3,462,515	4,152,005
負債合計	13,502,459	13,781,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,351	1,568,351
利益剰余金	13,405,047	12,743,569
自己株式	△43,727	△43,975
株主資本合計	17,248,695	16,586,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,187	74,562
為替換算調整勘定	142,623	117,460
退職給付に係る調整累計額	△66,837	△51,660
その他の包括利益累計額合計	131,973	140,363
非支配株主持分	3,754,076	3,650,625
純資産合計	21,134,745	20,377,958
負債純資産合計	34,637,205	34,159,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	12,879,737	7,500,482
売上原価	8,883,992	5,803,592
売上総利益	3,995,744	1,696,889
販売費及び一般管理費	2,909,320	2,115,655
営業利益又は営業損失(△)	1,086,424	△418,766
営業外収益		
受取利息	13,320	10,036
受取配当金	4,304	2,979
為替差益	75,063	—
助成金収入	—	121,807
その他	29,824	23,138
営業外収益合計	122,513	157,962
営業外費用		
支払利息	14,687	20,475
為替差損	—	104,004
その他	6,524	7,367
営業外費用合計	21,211	131,847
経常利益又は経常損失(△)	1,187,726	△392,651
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,187,726	△392,651
法人税等	341,243	96,706
四半期純利益又は四半期純損失(△)	846,482	△489,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	151,695	11,529
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	694,786	△500,887

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	846,482	△489,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,378	18,375
為替換算調整勘定	△322,420	△23,711
退職給付に係る調整額	4,910	25,079
その他の包括利益合計	△341,889	19,742
四半期包括利益	504,593	△469,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,256	△492,497
非支配株主に係る四半期包括利益	7,336	22,883

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度末時点の仮定に重要な変更を行っておりません。当社においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資の需要減少が見込まれ、受注の減少または受注済案件の納期延長に伴う売上の減少等を見込んでおります。当該状況は2021年3月期の一定期間にわたり継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを実施しております。